



移住に関するワンストップ相談窓口の設置も今後検討されている

定住促進策の効果は

矢加部 茂晴 議員

答 人口減少に少なからず歯止めをかけている

問 新築マイホーム取得支援事業や新婚世帯家賃支援事業など、定住促進策の効果をどのように分析しているのか。

市長 転入者数は増加している一方で、転出者数や死亡者数が想像以上に増えたため、人口は横ばい状況である。ただ、平成27年国勢調査の速報値では前回と比べて人口減少率は0.3%であった。定住促進の取り組みは、少なからず人口減少に歯止めをかけていると考えている。

転入者への働きかけに 創意工夫を

問 筑後市の創造戦略に福岡市や関東からの転入促進を謳っている。新築マイホーム取得支援事業では、市外の申請者が34%である。市外からの転入希望者への働きかけとして基本額に加算額を上乘せしてはどうか。

企画財政課長 今後は都市圏の若者を一つのターゲットとして戦略を練っていく。住居も大事だが仕事もキーワードとなる。来年度しっかりと研究し事業展開を図っていく。

人口5万人の 目標達成は

問 28年度末の目標人口を5万人と設定しているが、どう感じているか。

市長 ホークスファーム効果も期待し、今の時点では5万人を目指すという旗は持ち続けたい。

行財政改革は不要か

北島 一雄 議員

問 行政改革は全都道府県が実施、市町村でも約85%の自治体が継続実施している。筑後市では平成26年度以降、行政改革の計画が存在しないが、不要なのか。

市長 公共施設管理計画や総合計画の具体化を待つて策定した方がよい。

問 第5次行政改革大綱によると、積極的な情報発信により市民と情報を共有化する方針だが、実施状況が未公表の理由は、**企画財政課長** 25年度終了時点で公表すべきだったが、次年度へ繰り越した事業もあり作業を怠っていた。

問 行政改革は総合計画や総合戦略を下支えするものではないか。
企画財政課長 持続可能な財政基盤を確立するための考え方である。

シテイプロモーションの現状は

問 市では観光、商工、農産物に関する事業などが、それぞれにブランド戦略に取り組んでいる。シテイプロモーションの現状は。

市長 各分野の特色を生かして複数のアプローチ

答 他の計画が整ってから策定したい

ができるという点は筑後市の強みである。それぞれが連携してPRすることが大事。農工商連携、産学連携など、魅力的な観光メニューを揃えることが知名度向上につながると考える。

※シテイプロモーションとは、観光客や定住人口の増加などを目的として地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動。



筑後市のイメージアップのためあらゆる方面からプロモーションを